

# 高知県教育委員会 会議録

平成25年12月教育委員協議会

場所：教育委員室

## (1) 開会及び閉会に関する事項

開会 平成25年12月18日(水) 13:30

閉会 平成25年12月18日(水) 16:40

## (2) 出席委員及び欠席委員の氏名

出席委員	教育委員長	小島 一久
	委員	久松 朋水
	委員	竹島 晶代
	委員	八田 章光
	委員	中橋 紅美
	委員(教育長)	中澤 卓史

## (3) 高知県教育委員会会議規則第9条の規定によって出席した者の氏名

高知県教育委員会事務局	教育次長(総括)	勝賀瀬 淳
〃	教育次長	中山 雅需
〃	参事兼小中学校課長	永野 隆史
〃	教育政策課長	岡村 昭一
〃	高等学校課長	藤中 雄輔
〃	高等学校課企画監	小野 広明
〃	高等学校課課長補佐	竹村 謙
〃	高等学校課課長補佐	高野 和幸
〃	教育政策課チーフ	溝渕 松男(会議録作成)
〃	教育政策課主任指導主事	近森 公夫(会議録作成)

## 【冒頭】

委員長 教育委員協議会を開催する。

教育長 (協議内容の説明)

前回、再編振興検討委員会から受けた報告に対して、教育委員会としての『県立高等学校の現状と課題に対する考え方』および『県立高等学校再編振興の基本的な考え方』について確認いただいた。

本日は、協議の途中であった『再編振興の方向性と取組』から、協議いただきたい。

【協議 県立高等学校再編振興計画について（高等学校課）】

○高等学校課長・企画監 説明

○質疑

事務局	<p>【3 再編振興の方向性と取組】          (5P : (2) 魅力ある学校づくりにむけた取組の方向性          ○産業系専門教育の充実の説明)</p>
委員	<p>農業について</p>
事務局	<p>高知県産業振興計画の農業部会の一員として検討してきた。農業に係る進路先について、“農業に従事する人”、“農業に関わる仕事に従事している人”、“全く別”のそれぞれの割合はいかがか。</p>
事務局	<p>平成24年度の卒業生では、農業関係への就職は9名（高知農1、幡多農1、その他7（大月、宿毛、梶原、東工業、大方、宿毛工業など）。林業関係は5名となっている。</p> <p>平成25年度（現在年度途中だが）では、農業関係が13名（高知農2、幡多農2（農業自営1名）、その他9（山田、四万十、安芸、桜ヶ丘、東工業、春野、城山）。その他の学校の9名はほとんどが農業自営である。林業関係が5名となっている。</p>
委員	<p>純粋な農業自営と農業関係は違うと思うが。</p>
事務局	<p>今までは、ハローワークを通しての求人と縁故（自営）等を全て含めたものをデータとしていたため、縁故の中に農業自営があるか否か等の細かいことを把握していなかったが、本年度分の数字は細かく把握したデータである。</p>
委員長	<p>農業高校から農業大学校に多くの生徒が入っているのではないか。農業高校の生徒などは農業大学校を卒業してから就農する生徒が多いと思う。</p>
事務局	<p>そのデータは持っていないが、比較的多い進学先となっていると思われる。</p>
委員	<p>ここに記載されている内容（文章）からすれば、実際に農業関係へ就職する生徒が少ないように思う。</p>
委員長	<p>”担い手を育成する”と書いているが、実際の就農者数は少ないので、産業振興計画も踏まえ、「今は少ないが、将来的に増やしていく」ということか。</p>
事務局	<p>農業高校の中には、家は農業だが、卒業後すぐに就農せず経験を積むために、農業大学校を含め大学等への進学する生徒もいる。</p>
委員長	<p>確かに最近では大学を卒業して、就農する者も多くなっている。</p>
委員	<p>産業振興計画でも新規就農を増やすことが目標になっているし、農業法人等での農業の担い手を増やしていくことも謳われている。</p> <p>農業が好きで、農業高校に入っている生徒たちには、家が農家でなくても農業法人等への就職によって、農業の担い手になることができる道筋をキャリア教育等をとおして伝えていくべきだと思う。</p> <p>折角農業をやりたくて農業高校へ入学しているにもかかわらず、農業関連の会社に就職できていない現実の一方で、県の目標として新規就農を増やしたいことがある。これをうまくつなげるような道筋ができればいいと思う。</p>
委員長	<p>”農業の担い手を育成する”という表現をもっと積極的な表現にできないもの</p>

委員	<p>か。現実として高校卒業後すぐに担い手になる生徒は多くないが、将来的に農業自営を行う生徒もいるだろう。また、学校としても、農業後継者を育成するという旗印は降ろしていない。本県は農業県なので担い手をしっかり育てていく必要があり、その道筋をしっかり教えていく必要がある。</p> <p>農業法人に就職する生徒はこれから増えてくると思う。</p>
委員	<p>高知県の今後の農業ビジョンが見えれば、それに向かった指導ができ、それに向かう生徒もいると思う。</p> <p>現状で言えば、家が農家であれば、農業高校へ行かなくても農業を継ぐ者は継ぐだろうから、この振興策のように農業教育のビジョンを立てても、農業を学ぶことのモチベーションアップにつながらないと思う。</p>
委員	<p>教員も学校の魅力づくりに向け、農業の魅力を懸命に伝え、指導していると思うが、それだけに実際の進路先が別方向なのではもったいない。</p>
教育長	<p>農地法がある限りは、農家子弟でなければ農業経営者になれない現実がある。ただし、農業の経営形態が変化しつつあり、農業法人も増え、農業高校を卒業して雇用労働者として、農業に従事することはできると思う。そのような姿が高知県の農業の進むべき姿ではないだろうかと思っている。ちょうど県では時代の最先端であるオランダ農法を導入しようとしている。</p>
委員	<p>そこで、農業高校としては、受け身ではなく、そこへ向かって法人としての経営センスを身に付けさせる等の明確な指針を打ち出すことも必要だと思う。</p> <p>高知県の農業の法人化・大規模化していくようであれば、けん引役になっていく学校になるわけだから、イニシアチブをとってそのような教育をすべきだと思う。</p>
委員	<p>産業振興計画もそのような絵は書いているが、問題は高齢化によって農家数が減っているにも関わらず、新規就農者数がそれを埋めるほどでは無いので、増やしたいけれども、農地法等の制約があり、それもままならない現実がある。なので、農業法人等で拡大していくしか方法が無い。</p>
教育長	<p>近年、新規就農が増えたのは、民間企業へ就職していた農家子弟がリーマンショック以来、新規就農を果たした影響もある。</p>
委員長	<p>県外から移住して、新規就農する方もいる。</p>
教育長	<p>それをより進めるためには、教育とは別のところでの話になるが、もっと農地の貸借が進まなければならない。</p>
委員長	<p>農業については、“担い手”を幅広く捉えて育成していくということか。</p>
教育長	<p>ただし、農業高校の本来の理想（元々の狙い）は、農業後継者・経営者を育成していくことである。今はそれを広く捉えて雇用労働者も含めて育てていこうとしている。農業を継ぐ者が少ないので、「農業を教える」よりも『農業で人を育てる』ことが農業高校の大きな役割になっている。</p>
委員長	<p>農業を通して、人間教育を行おうということか。</p>
教育長	<p>そういった面では農業は人間教育を行うことに適した学科である。</p>
委員長	<p>農業の担い手の部分は、委員から出された「導き方を指導する」などの意見を踏まえて、もう少し膨らませた内容にすることを求める。</p>

教育長	生徒数が減る中で、農業高校の定数も縮小せざるを得ない状況がある。今は専門ごとに学科を置いているが、その維持も難しくなり、改編も考えなければならなくなってくると思う。
委員長	林業について 県は、おおとよ製材の誘致など林業分野にも力を入れているが、それらとの関わりはここには出てこないのか。
委員	考え方の中にバイオマスエネルギーのことが書かれているが、高知県としては、産業の1つの柱になってもらわないと困る。
教育長	他県よりも力を入れているのは間違いない。
委員	ただ、この分野には人材が育つ環境がなく、その意味では農業高校の林業科はその鍵を握っていると思う。しかし、残念ながら林業科にはあまり生徒が集まっていない現状である。
委員長	現在、林業科を設置しているのはどこの学校か。
事務局	高知農業高校と幡多農業高校の2校である。
教育長	高知農業高校では、大きな重機を借りて山林整備などを行ったりしている。
委員長	林業関係への就職者は非常に少ないのでは。
事務局	昨年度は5名が就職しており、そのうち幡多農業高校の生徒が幡多森林組合に就職している。残り4名（高知工業、窪川、四万十、大月）は、民間の林業会社や組合に就職している。 本年度（10月までに）は、5名（高知農業、吾北、嶺北、梶原、安芸）の生徒が林業関係に就職している。他に高知農業高校から県庁の林業の技術職として内定している。
委員長	林業科は、生徒が減少する中で、科として存続できるか心配である。
委員	県内では、2箇所のバイオマスの発電所が稼働しており、これが軌道に乗ってくれば人材が必要になってくるので、何とか人材を育て確保しておきたい。 これまでの間伐は切り落とすだけだったが、これを材木として切り出してくる必要があり、人がたくさん必要になる。 これまでそれらは、輸入材の価格が安く木材としての価値が発揮できていなかったが、エネルギー利用ができるようになれば、そのプラスαの価格で十分林業として成り立つようになってくる。そのためにも林業が活性化する方向にもっていかないといけないし、そのための人材も育てておかなければならない。
教育長	林業でコストダウンを図るためには皆伐が最も望ましいが、材木として利用できるのはそのうちの半分しかなく、残りは端材として利用することになる。その端材利用の1つにバイオマスエネルギーとしての利用がある。 現在のように間伐だけして、それを利用して発電エネルギーとして利用しようとすればコストが非常にかかる。
竹島委員	それは工業系の生徒に関係してこないのか。
委員	もちろん関係してくる話である。
教育長	若い人が興味を持ってこの分野に入ってくればよいが。

委員	このようなことを県としての将来像として見せて、林業を勉強したいと思わせないといけない。
教育長	実際にやろうとはしているが、本当に採算がとれるか否かの部分もある。
委員	そういうことをけん引する拠点になってもらいたいと思う。むしろ受け身ではなく、教員にはバイオマス利用に積極的に関わってもらい、生徒たちを活性化してもらいたい。
委員長	生徒募集面では厳しくなってくるが、学科として2つの学校に置くか否かは別にしても、1つは必ず置かなければならない。
委員長	工業について 農業と同じようにたくさんの学科があるが、生徒減少期を迎え、全ての学科が存続できない状況にある。 これからも技術の高度化は進むだろうが、基礎的な技術は身に付けて行かなければならない。
委員	工業は、最も産業界に近く、勉強したことを生かす職種に就いている比率は他に比べて圧倒的に高い。
教育長	最近、高知工業高校から高知工科大学へ戦略的に送り込んでおり、この生徒達が将来的に高知で就職し、活性化することを期待している。
委員	県内の就職先が無くて困っている部分はある。
委員長	工業を卒業して就職もできるが、進学も増えて来ており、その対策も必要である。また、大学を出て県内に戻ってくる状況を作っていかなければならない。
委員	そういう意味では、進学対策も必要である。どうしても教育課程上、大学入学後に勉強が辛い部分がある。入試だけではなく、入ってからの本当の力を付けておいてやるのが大事である。
教育長	学校長からも、大学に入ってから勉強が厳しいという話は聞く。しかし実技になると、経験がある分かなり有利なようである。
委員長	基礎学力を徹底的に身に付けさせなければならぬ。一方で最近では意識も高まり、工業高校の進学対策もしっかりできてきたとも思う。
教育長	推薦が導入されるなど、大学の入試制度にも大分助けられている部分もある。
委員長	工業の教員のものづくりへの意識はどうか。
事務局	高知工業高校は、本年度の全国ものづくり大会の会場になっていたが、その誘致をするように意識は高い。しかし、四国の中で高知県のものづくり（工業高校では）は上位に進めていない実態があり、学校としてもテコ入れをしなければならぬと考えている。
教育長	高校生のものづくりの全国大会で予選を突破している生徒のレベルは大変高く、そのような生徒が産業界に就職すれば、すぐに技能オリンピックに出場できるレベルだそうだ。しかし残念ながら、そのレベルの生徒は高知県にいないそうである。
委員長	自分で試行錯誤して工夫しながら工作するような力が無いと、工業人として成功することは難しいと思われるので、そうなるように育ててほしいと思う。

教育長	中にはそのような生徒がいると思うので、それを見つけて伸ばしてやる必要がある。現在、大手自動車製造会社を退社して、工業高校の教諭として生徒を指導し、技能オリンピックに出場させていたが、その生徒は大きく伸びたそうである。
委員	技術が高度化しているなので、それをきちんと指導できる教員の技量が重要になる。特に工業の教員には、定期的に国内留学などにより修士課程を勉強してもらい、専門性の高い技術を身に付ける機会を提供する必要がある。一度教員として採用されたきりだと、伝統的な技術だけにこだわってしまう可能性もあり、生徒の良いところを引き出す力も養えないと思われる。その意味では、教員の研修の在り方も見直す必要がある。
教育長 事務局	高知工科大学の修士課程への留学などもあり得るのではないかと。 同大学の設立時には、工業の教員を留学させており、その教員が工業高校で中核となっている。その後若い教員が留学していないことが課題であるので、来年度は早稲田大学やポリテクカレッジ等と連携をとって教員の技術力を高めることができるように現在調整中である。
委員長 事務局	以前は、どのような制度で行っていたのか。 高知工科大学の大学院への派遣もしくは内地留学である。現在も1年間の内地留学は行っているが、大学院への派遣は希望者がおらず、途絶えている状態である。
委員長 事務局	制度はあるが、希望者がいないということか。 それも要因の1つだが、それに2年間出してしまうとその教員の補充を探す必要もあることから、現実として学校に出す余裕がないことも要因としてある。本年度は、高知工科大学の卒業生が教員に採用されており、そこから新たな繋がりができて、広がりができるかもしれない。
教育長	工科大学の卒業生がたくさん教員になってくれれば、より大きなパイプとなるのではないかと期待している。
委員長	工業の教員は、生徒と一緒に油まみれになれるようなタイプの教員でないと生徒は育たない。
委員	昔であれば、自分が学んだことを教えていれば良かったが、モノづくりの技術が変わって来ているので、教員自身もかなり早いペースで勉強しなければ、今のモノづくりには付いていけない。教員が勉強できる仕組みを考えて行かなければならない。
教育長 委員 事務局	たくさんの教員に研修の機会を与えたいと考えている。 農業も含めて産業系は全て同じことが言える。 内地留学は、産業全体で1名しか派遣できていないので、来年度はもう少し増やすように予算要求しているところ。
委員長	大学を卒業後、長く現場にいと大学に行ってもついていけないだろうから、できるだけ若手教員が望ましい。
	商業について

委員長	商業の基礎的な知識・技術とは何か。
事務局	簿記会計と情報の2つが柱になる。
教育長	民間企業の経理担当者は、就職するまでに経理の勉強をしてきているのか、それとも就職してから勉強しているのか。
委員	両方だと思われる。事務員は商業で簿記を学んだ方もいるだろうが、昔はそばんが出来ることが圧倒的に必要な技能だった。しかし、今はITの進展により人を必要としていない。この上、定年者を雇用延長するとすると、簿記や情報を学び、就職先として経理を希望してもその枠はほとんどないと思われる。入力業務は誰でもできるので、専門の知識を要する職種というのは、年輩社員がいると定年まで空きが無いことになる。
教育長	営業の学習をしていれば、もう少し枠はあるか。
委員	経理よりはあるだろう。管理業務はかなりスリムになっている。
委員長	以前に視察した広島県の商業高校では、銀行への就職も多いようだったが、県内はどうか。
事務局	ある県内の銀行では、3年前から採用していただいております、本年度は、伊野商業高校を含めて7名の採用をいただいております。
委員	商業は専門学校への進学が多く、そこで2年間勉強することで就職できているようだが、それならば商業高校を5年制にして専門学校で勉強するような内容まできちんと学習し、就職させればいいのか。もしくは3年で就職できるまでの内容にすべきではないかと考えたりもする。
事務局	商業高校でやっていることが実際の就職につながるレベルまで到達していないために、専門学校が入る余地があるのではないかと思う。
事務局	商業では、他の学科では学習しない原価計算など簿記の基礎を学ぶが、税理士や会計士を目指すためには3年間の学習では足りない。それらになるためには、日商簿記検定1級の資格が必要で、大学や専門学校で学ぶ必要がある。
委員	例えば、商業高校に入った時点の目標が、税理士や会計士であれば、進路目標は、資格を取得できる大学や専門学校になるわけか。
事務局	就職希望の生徒も多数おり、中には事務職を希望している生徒もいるが、委員からお話があったとおりに求人が無いことから、卸売・小売業、ホテル業、サービス業へ流れる生徒もいる。
委員長	大学や専門学校への進学する生徒の割合はどれくらいか。
事務局	伊野商業高校では、6～7割が進学している。
委員長	専門知識も必要だろうが、進学した時にその学校での学習に対応できる学ぶ姿勢や学力を身に付けなければならない。
教育長	高校生の時代がモラトリアム時代になっていることから、専門学校へ進学しなければならなくなっている。高校3年間で一生懸命勉強すれば、一定の学習は完結すると思われる。
委員長	高校3年間での完成教育でなくなり、大学教育も見据えた教育になってきている。

	水産について
委員長 事務局	水産関係への就職はどのような状況か。 昨年度（平成 24 年度卒業生）は、漁業関係へ就職した者が 3 名（自営、漁業組合、造船会社）いるが、海洋高校からからはゼロである。
委員長 事務局	船舶職員の資格を取得し、その分野に進む生徒はいないのか。 最近では、船長になることのできる 3 級の海技士の資格を目指して専攻科に上がる生徒も多くなっている。
教育長	専攻科で 3 級海技士の資格が取得できれば、水産関係での就職内定率は 100% である。
委員長	そうした情報を中学生にしっかりアピールするなど、生徒達を呼び込むための広報に力を入れなければならない。 土佐海援丸に乗船してのオープンキャンパス的なことも実施しているが、大きな成果にはなっていない。
委員	産業系の高校に共通して言えることだと思うが、高校入試の段階でどれだけ目的意識を持って産業系の高校に入学しているのか疑問である。普通科に行きたいが、偏差値や定員を踏まえて産業系を選択している割合が多いのではないかと思っている。中学校の進路指導や入試構造から考え直さなければ、どんなに産業系高校が専門性を深め、魅力を持たせて良くなったとしても、それに中学生がついていけないと空回りするのではないかと思う。
事務局	就学前から高校を卒業するまでの 18 年間を見据えたキャリア教育の取組によって、将来に向けての意欲喚起を促そうとしているが、取り組み始めたばかりで、児童生徒達に意識を持たせる部分においてもう少し時間がかかるところ。また、高校入試では、生徒を高校に入学させるため偏差値を参考にする要素もあるので、中高の連携もより密接に行っていく必要がある。
委員	海洋高校を学校訪問した際には、生徒の目的意識が弱いのではないかと感じたが、先日海援丸に乗船した際に触れあった専攻科の生徒たちは目的を持って頑張っているようだった。 それだけに中学校の教員が各高校を回って、その高校の魅力や特色を知り中学生に伝える必要があると思う。
事務局	中学校教員の産業に関する学びが少ないことから、生徒達への正しい理解や導きのプログラムが無く、偏差値等が中心になった学習指導や進路指導になっている。生徒たちよりも先に教員自身が、これからの産業構造がどのようになっているのか、また公共に奉仕するためにどのような生徒を育てていくのかを学び直さなければならない。
教育長	高校の教員には、ここ数年間で産業界の学習をしてもらったが、中学校の教員にも学習してもらう必要がある。
事務局	より長いスパンで子どもを導いていかなければならないが、先ほど話のあったおおよそ製材のことなどに対して、中学校教員の関心はあまり高くないと思われる。
委員長	確かにここの部分はまだ取組が足りていない。

事務局	<p>須崎工業高校では、中学校の教員と高校の教員が一緒になって地元の産業を見学する取組を行おうとしている。高校側の学校説明のほか、実際の企業活動等については中学校の教員には見えていないことから、高校側から中学校に声をかけている。</p> <p>中学校と高校が連携して取組んでいるところは改善できるし、3つのキャリア教育指定校では、中高教員の交流が始まったばかりなので、きちんとそういうところ見て行きたいと思っている。</p>
委員長	<p>キャリア教育をテコに中高の連携を推進することは効果があるだろう。また、中学校の進路指導においてはベテランの教員が1人いれば学校内で教員の指導ができるであろう。そのような教員がいない場合は、進路指導に係る専門的知識が無い教員がゼロから始める必要があり、生徒への進路指導が十分にできない状態になってしまう。</p>
事務局	<p>県内には100校の中学校があるが、そのうち小規模校が60校を超えることから、進路指導に係る教員の層も十分ではないという構造的な問題もある。1つの学校で1人の教員が学ぶのではなく、地教委や広域ブロックの中で教員が学ぶことができるようにしないと厳しいと思う。</p>
委員	<p>その意味で逆の面から見て、1年後の離職率20%は、どの業種でどの学科の割合が高くなっているのかは分かっているか。</p>
教育長	<p>業種別で見ると、小売・サービス業での離職率が高く、製造業は低い。</p>
委員	<p>そうすると工業科へ進んだ生徒は目的意識が高いとか、農業科はどうかなど、逆の見方をすることも大事ではないかと思う。</p>
教育長	<p>産業界へのお願いにもなる。製造業は従業員教育をしっかりとしているが、卸売・小売・サービス業は十分ではないように思うので、双方やるべきことをしっかりとやらなければならない。</p>
委員	<p>最近では、商工会議所でも従業員教育のための塾を開いたりもしている。</p>
委員	<p>先日、韓国の海洋大学の船が高知港に寄港していたが、学生の制服とその着こなしが実に格好良かった。海洋高校の生徒も制服をビシッと決めて、格好いいことを中学生にアピールすることも必要ではないかと思った。</p>
事務局	<p>前身の宇佐分校の時には詰襟だったが、現在は作業着で乗船している。</p> <p>例えば、専攻科の生徒は在校生と違うところをアピールするために現行から変更することはあり得る。</p>
教育長	<p>看護学科の戴帽式は厳粛な中で行われ、生徒の意識付けへの効果が非常に高い。</p>
事務局	<p>委員からの話にもあったが、産業系学科は地域産業の担い手を育てる観点から、それぞれの分野でどのような方向性を持って、どのような視点で人材を育てていくのかが大事なポイントになる。しかし今回の再編振興の考え方の中では、農業であれば環境保全型農業のことや6次産業化のことなど、これからの方向性を示す言葉が抜けているので、それを追記したいと考えている。</p> <p>また、教員の指導力向上のことで工科大学への留学の話も出ていたが、産業系の教員の専門分野は狭いので、専門分野の技術を磨くことに加えて、視野を広</p>

	<p>げていくという視点を常に持って教員を育てていくことも大事なことだと思っている。人事異動の範囲も狭いので、普通科教員と同じように色々な学校を頻りに異動しながら人に揉まれていくといった視点もこの考え方の中に含めることが大事だと思っている。</p>
委員	<p>産業振興計画を議論しているメンバーの中に教員も入ったらいいと思う。高知県はどのようなことを考え、どのような方向に進もうとしているかの一翼を担うのは、その人材を育てる教員なので、そういったところとコミットすることで、今何が問題で、次はどのような人材が必要かが見えてくると思う。</p>
事務局	<p>産業系高校としてベーシックなところは変わらない部分もあると思うが、一方で時代の流れによって変わらなければならない部分もあると思う。</p>
委員長	<p>普通科も同じであるが、全般的にキャリア教育をきちんと行わなければならないと感じている。</p>
教育長	<p>キャリア教育は、学校教育における全てのベースになっているので、確実に強化しなければならないし、全ての高校生の自立度を高めていくことは教育のベースとして行っていくべきだと考えている。</p>
委員長	<p>海洋高校は、資格を取得すれば将来の展望が開けるということを中学校に対して広報活動しなければならない。</p> <p>また、その使命として後継者の育成があると思うが、実際は育っていないのではないか。</p>
教育長	<p>元は水産高校として漁師を育てる学校であったが、今は海洋高校として、漁師ではなく船を動かす海技士を育てる学校となっている。</p> <p>海洋高校では食品加工も学んでおり、その意味では県の産業振興の中で食品加工は、これからもベースであることから、まだまだ発展していくものと思われるので、この分野に生徒が興味を持ってくれることはいいことだと思う。</p>
委員長	<p>専門学科の設置科、普通科の専門コースの見直し</p> <p>これは各学校に検討してもらうことになるのか。教育委員会としての方向性をださないといけないのではないか。</p>
事務局	<p>おっしゃる通りで並行して検討してもらうことになる。</p>
教育長	<p>看護・福祉分野への関心を高め、将来の看護・福祉人材を育成する取組</p> <p>ここでの人材を増やさなければならないと考えている。</p> <p>看護のニーズは広がってくるので、大学等へ進学して専門的に学ぶことになるだろう。また介護では、ヘルパー2級の資格までは取得できるが、介護福祉士の資格が高等学校の教育課程では取得できなくなったので、福祉に対する関心を持ち、基礎的な部分を学び、その生徒が専修学校や大学へ進学して介護の分野に就職するというイメージである。</p>
委員長 事務局	<p>高知東高校看護科以外では、ダイレクトにその道に就くことは難しい。</p> <p>介護の重要性は今後も高まるだろうが、高校生の志願は少ないのではないか。</p> <p>就職を医療・介護・福祉分野に分類した結果では、平成20年度が36名、平成</p>

	<p>21年度が64名、平成22年度が91名、平成23年度が78名、24年度が77名、本年度（10月末時点）は43名が県内の医療介護福祉分野に就職している。ほとんどが介護福祉分野で、医療分野ではない。</p>
<p>委員長 事務局 教育長 委員長</p>	<p>医療は高知東高校の看護科の生徒なのか。 専攻科は除外している数字で、ほとんどは普通科から介護に就職している。 まだ20年くらいはニーズがある。 今後も高齢化は止まらないだろうし、高知県は、日本一の長寿県構想を実施しているの、人材育成をしなければならない。</p>
<p>委員</p>	<p>介護職は、低賃金で、かなりきつい仕事といったことから、体を壊して辞めていく人も結構多い。介護の資格を取得して、どれだけの割合の方が職に生かしているのかは分からないが、高校生に奨励して介護職に就職させても、実際にはきつい大変な仕事となるとかえって生徒たちを追い込むようなことになるのではないかと思う。これは産業界との連携が必要になると思うが、介護職は、今後の待遇面なども見極めながら奨励していく必要があると思う。</p>
<p>教育長</p>	<p>介護士と保育士との仕事は、実際に大変きつい仕事との評価があり、介護職の給料を上げた経緯がある。保育士も上がっている。 自由競争のない分野で、介護保険制度の中でやっているため難しい面がある。官制の規制の中でやっており、介護をする人が少なくなり、人材を確保することが難しくなれば、介護保険料を上げるしかなくなると思う。 数年前に委員がおっしゃったことが盛んに言われ、今はもう少し待遇が良くなっている。</p>
<p>委員</p>	<p>海洋高校の海技士の話ではないが、就職すればすぐに教員よりもいい給料がもらえるという職業であれば気兼ねなく生徒に推奨すればいいと思うが、現状のような待遇で定着しにくい職業を教育の現場で推奨していいのかという難しい問題があると思う。とはいえ、人材を育てなければならない現実もある。</p>
<p>委員長 事務局</p>	<p>看護師などの待遇面は良くなっているようだが。 医療保険か介護保険かで差が生じている。</p>
<p>委員 教育長</p>	<p>雇用主の問題ではないので苦しい面がある。 ニーズがあるということは、そのような制度の中でも需給の関係は働くことになるので、改善される可能性はある。</p>
<p>委員</p>	<p>問題は雇用のミスマッチである。</p>
<p>委員長</p>	<p>介護の仕事は男子も多いが、今の給料では妻子を養えないという現実もある。高校生の介護職への就職は、年々減っている。</p>
<p>教育長</p>	<p>しかしながら求人はある。</p>
<p>委員長 事務局</p>	<p>介護職への就職により、内定率も上がっているのではないかと。 全体の求人数が多くなっているの、内定率は上がっているが、もし他の求人数が落ちれば介護職に行かざるを得ないかもしれない。</p>
<p>委員長</p>	<p>待遇面の問題もあり、介護・福祉関係への就職は難しいところもあるが、意識を高めていこうとする考え方になっている。最終的な選択は、本人の判断にはなる。</p>

事務局	<p>エリア毎に看護・福祉分野を学ぶことができる環境を作り、意欲のある生徒は、そこでヘルパー等の資格を取得するようにし、その他では福祉に対する意識を高める教育を行っていくこととする案となっている。たとえば、家庭科の教科の中で福祉に関する内容があるので、そこをしっかりと重点化する方法や学校が福祉の科目をおき、重点化する方法も考えられる。</p>
教育長	<p>総合学科について 総合学科の全体としてのイメージは、生徒が減っているので選択と集中をやらなければならないと考えており、多種多様なコースを作れなくなっている。コースを絞りながら、極端な場合は、総合学科を止めて普通科にすることも視野に入れなければならない。</p>
委員長 委員 事務局	<p>現在、総合学科は、室戸、高知東、春野、須崎、宿毛高校である。 補足資料4を見ても、本県は総合学科の割合が高いが、この要因は何か。 総合学科は、普通科と専門学科の優れた面を取り出したシステムであるが、文科省からこれの設置についての話があり、東部、中部、高吾、幡多の各エリアに1校を目途に設置した経緯がある。</p>
委員長 教育長	<p>県の傾向として、産業系が多く普通科が少ないという傾向がある。 以前から6：4の比率だったが、そこに総合学科が入ってきたということ。専門高校は学科再編を伴うことになり、総合学科にしにくいこともあるし、生徒が減る中で普通科を総合学科にしやすいことから、そういう傾向になっている。</p>
委員長 事務局	<p>総合学科の成功例もしくは失敗例はあるか。 全国の成功例で言えば、東京都のつばさ総合高校が有名である。例えば4つのコースがあれば、4つの学校が統合されて連携しながらやっているような規模の大きいところが主な成功例である。小さい規模ではうまくいっていない場合が多い。</p>
委員長 事務局 委員長 事務局	<p>視察に行った広島県の総合学科は成功している。 総合学科でありながら、進学校としてうまくいっている例である。 総合学科のニーズがあるとのことだった。 京都市の高校のように、総合学科にリニューアルした時に大学進学に特化したところは規模が大きくなくても成功している。</p>
教育長	<p>高知県は、全国平均に比べて普通科が少なく、同時に大学進学率は全国平均に比べて9ポイント低くなっている。普通科が少ないから進学率が低いのか、ニーズにより普通科と普通科以外の割合になっているのか、どちらかと問われると、両方ではないかとみている。 世の中の流れから見れば、我が国の大学進学率はOECDの中で低いので、大学進学率を高める方向で教育をしていかなければと個人的には考えている。 経済の問題があるので、全国並みは難しいところもあるかもしれないが、もう少し近づいてもいいのではないかと思っている。現在、全国の進学率の平均とは、9ポイントの差があり、違いすぎている。</p>

委員長	高知県内の大学の数や定員は、他県に比べて少ないので厳しい面もあると思う。高知県に比べて他の四国3県は大学の定員が多い。
教育長	我々としては、永国寺キャンパスに期待している。しかし県外の生徒が中心となるようではいけない。
委員長	高知工科大学ができて、高知県の男子の大学定員は拡大されたが、まだ少ないと思う。 総合学科は『産業社会と人間』の授業展開がうまくできていないのではないかと。その際のコース選択でうまくいっていないのではないかと。キャリア教育との絡みもあるが、将来の目標ができれば、コース選択は確実にできると思う。しかし、目標を描くまでに至っていない状況で、コース選択している現実があるのではないかと。
事務局	『産業社会と人間』の中で、自分の目指す姿を描きながら2年生以降のコース選択をさせているが、短期間なので、結果的に目標が明確にならない中で選択している場合もあると思われる。
委員長	室戸高校の『産業社会と人間』の発表会を見ると、学校として熱心にやっていることが分かる。大学や専門学校へ進学する際の目的意識はできていると思うのだが。
事務局	室戸高校は、総合学科を最初に立ち上げた学校であり、本来の姿をしっかり押さえながら展開してきたので、その意味での優位性はあると思われる。 また、発表会にむけての課題研究の取組がしっかりしている。
委員長	その取組が、進路選択や進路指導に生かされているのか。
事務局	学力的に高くない地元の生徒も受け入れながらやっていることから、進学者数は多いわけではない。
委員長	進学に拘らず、卒業時の進路未定の生徒の有無がどうか。
事務局	しっかりした意識付けをするための3年間の指導計画はできているが、別の要素もあり、結果として進路未定の生徒がいないわけではない。
委員長	ということは、室戸高校の場合は、普通科にするよりも総合学科を続けた方がいいということか。
事務局	生徒数が少なくなっているが、現状としてはおっしゃるとおりである。さらに生徒数が減ってくれば別の要素が出てくる。
教育長	再編ということではなく、事務局内で室戸高校をどうするかを議論したときに、これだけ生徒数が減少した中での総合学科の運営を想定していなかった。普通科に戻してはどうかという議論はしたが、現状は総合学科で置いた方がより良い教育ができるのではないかとということになった。個人的にもそのように思っている。
委員	総合学科の充実ということで、総合学科を維持していくことを前提とした話になっており、室戸は現状維持とのことだが、普通科を総合学科にした後で、学校に何か変化があったのか、あるいは全く無かったのかなどを分析すべきである。そのうえで、総合学科の継続・廃止を含めた検討をすべきでないかと思う。
教育長	ここには、総合学科の充実ということしか書かれておらず、“場合によっては

	<p>総合学科を見直す”ということを記載していない。</p>
事務局	11Pの配置の部分では記載している。
委員長	ここは、総合学科の充実のことが書かれている。総合学科にしろ、その他の学科にしろ、うまくいっていなければ改編しなければならないのではないか。
事務局	そのとおり。11Pには小さくなった場合には、どうするかを書いており、ここでは現状でどうなのかを書いている。
委員長	それまで普通科でやってきたものを、総合学科に改編して変化が無かったり、意味が無かったりすれば、元に戻すことも視野に入れてやっていくということである。
教育長	県議会からも、「総合学科は初期の目的が果たせていないのではないか」との質問はよくあるが、学校によって違うと考えている。元々がどのような学校を総合学科にして、このようになっているということを踏まえて見ていくと、良くなっている学校とそうでないのかと思える学校があるように思えるが、その判断は難しい。全体の見る目が厳しい中で、総合学科の評価もそのようになっているのではないかと思われる。
委員長	『産業社会と人間』で、進路選択する力が育っていないままでのコース選択が課題ではないだろうか。
委員	充実を図るためには、その部分も汲み、充実させる必要がある。
委員長	この中に書かれていることは必ずしも本来の“総合学科の充実”ということではなく、人数が減っていく前提なので、むしろ“特色ある学科にしていく”ということだと思う。タイトルとして、充実という言い方がおかしいかもしれない。
事務局	総合学科の中で特色を持たせていくということを書いているのではないか。
委員長	そのとおり。
事務局	総合学科を維持していく観点から、特色を打ち出して行くということで良いか。
教育長	文章が曖昧になっている。趣旨は、総合学科における“選択と集中”というイメージだと思う。そのような中で、特色を出していくということであれば、はっきりする。
委員長	どの総合学科とも改善しなければならない課題があって改編しているので、その当時の狙いがうまくいっているかどうか。ここの文章を考えてほしい。
	ここで10分間の休憩としたい。 <15:15から15:25まで休憩>
教育長	定時制・通信制について 従来の最低規模を見直し、地元の公立高校に通ってくる生徒をきちんと育てなければならぬとする書きぶりである。
委員長	定時制・通信制の生徒は県内に残る割合が高いことから、しっかりした教育をしていかなければならない(県外に出る生徒はどうでもいいわけではないが)。 定時制・通信制を卒業しても、就職が厳しいことから、専門学校や大学に進学

	<p>する生徒が増えてきており、その意味でも生徒たちの意識を高める取組を行う必要があると思う。</p> <p>山田高校の定時制では進路意識を高めるための取組を行うことで、授業が非常に充実したものになっている。</p> <p>全日制の生徒は、専門学校や短大、大学のオープンキャンパスにもよく参加しているが、定時制・通信制の生徒はあまり行っていないのではないかと。</p>
事務局	<p>ハイスクールプランにそのような視点を挙げたところ、計画を立てる学校が増えてき始めている。</p>
教育長	<p>積極的に取り上げてはみてはどうか。それを契機に目標を上に見つけることによって立ち直るようなことも出てくると思う。</p>
委員長	<p>挫折した生徒のままではなく、再チャレンジできる機会を学校の中で作らなければならないと思う。</p>
教育長	<p>生徒数は減って来ているが、生活体験発表会などを聞くと必要な学校であると思う。発表している生徒たちは契機をとらえて、目的意識を持てるようになっていくことから、積極的にそのような機会を作らなければならない。</p>
委員長	<p>中学校で不登校だった生徒が、定時制・通信制で克服するケースが多く、その役割は大きいので、この考え方（書きぶり）でお願いしたい。</p>
委員長	<p>発達障害等のある生徒にもより良い教育ができる学校について 今でも発達障害のある生徒への取組をしていると思うが、どの程度まで進んでいるのか。</p>
事務局	<p>特別支援教育課とも連携しながら、全体として中学校までの生徒の状況やその対応等について、高校側がしっかり引き継ぎ、個別支援の在り方について、ケース会を開いている。平成23年度から5年間の契約で県下10校を研究指定校として指定し、発達障害のある生徒に対して組織対応ができるように支援委員会を立ち上げて、中核教員がコーディネートしながら、ケース会を開いたり各教科担当者に適切な支援（指導）方法についての在り方を共有したりする研究を行っている。その学校では、特別支援コーディネーターとして大学院へ派遣した教員をそれぞれ配置して、中心的な働きをしてもらっている。</p>
教育長	<p>この項目を入れることが大事な視点だと思っている。今、色々やっているが遅れており、もっと取組を充実させなければならない。特に高校は、入試で選考しているという意識から義務教育に比べて遅れている。</p> <p>保育園から高校までのきちんとした体制を作る必要がある。来年度からは、発達障害のことを学ぶために大学院への派遣を3名から7名に増やす予定である。発達障害の生徒に対する支援の在り方について、指導的な立場の教員を育てたいと考えている。</p>
委員	<p>そういうことは具体的にここには書き込まないのか。</p>
事務局	<p>今後の計画の部分においては、書き込むことになる。</p>
委員	<p>この項目の“より良い教育のできる学校”というのは、新たに学校を作ることではなく、その学校の中で、より良い支援ができるようにするという方向で</p>

事務局 委員	<p>良いのか。これまで普通科や専門学科などの学科別に話をしてきたが、全ての学科に共通して書いている内容として受け取ってよいのか。</p> <p>そのとおり。</p>
教育長	<p>以前に視察した静岡県では、農業系の学校と特別支援学校を同時に運営することで成果が上がっているということを見た。再編振興の観点から、何かしらの組み合わせや繋がり作りのような仕組みが必要ではないかと思う。</p>
委員長 教育長	<p>今のところ、そのような具体案を持っていない。おっしゃるように全国的には、新しい取組によって対応している県もある。ただ、今回の再編振興の中では、そのような学校をつくるには至っていない。</p>
委員長 教育長	<p>そういった生徒たちを受け入れやすい学校を作ることはないのか。</p> <p>世の中の流れは、特別支援学校だけで支援をするのではなく、一般の学校でも対応できるようにしようとしているので、そうした面での充実はしていかなければならない。どこまでの質を目指すかによって、必要なマンパワーや予算も変わってくる。</p>
委員長	<p>原則的には、発達障害の生徒は、普通の高校で受け入れるとしたものか。特別に焦点化して教育できる学校があった方が良い面もあると思う。</p> <p>中途退学や不登校などのような生徒を受け入れている学校で、発達障害の生徒を受け入れるような方法はとれるのではないか。</p>
事務局	<p>高知北高校には、発達障害の生徒はあまり入学していないのか。</p> <p>高知北高校には発達障害を有する生徒も入学しているが、高知大学と連携して、学生とのチューター制を取り入れたりしている。特異な例では、教室には入れないが廊下であれば座っていられる生徒がいれば教室等にいると見なして対応するなど、個別に対応した取組も進めている。</p>
委員長 事務局 委員長	<p>これには教員の定数は付かないのか。</p> <p>特別支援学校には定数として付くが、高校の教員定数としては付かない。</p> <p>ここに書いていることは、普通学校であっても発達障害を有する生徒にもしっかり教育をするということでしょうか。</p>
教育長	<p>そのとおり。学びなおしができるように対応するということ。</p> <p>現実として、高い高校進学率なので、高校へ進学するだけの力の無い生徒も受け入れており、その生徒たちを高校へ入れないという選択肢よりも入学させておいて、教育をして世と実践の中へ送り出すことが教育として大事だという考え方である。</p>
委員	<p>義務教育段階の学習内容の学び直し等にも対応する教育内容の研究</p> <p>これは高校の再編振興の話だが、公立中学校の生徒の学力を上げて、本来有すべき力をもって高校へ上げてくる仕組みを作らなければならない。再編振興の中では、併設中学校との連携の6年一貫教育の話はあるが、今はほとんどの中学生が高校に進学しており、ある意味、全県教育の話をしなれないといけないうような気がする。その中でこの課題を解決すべきだと思う。</p>
教育長	<p>おっしゃるとおり。それが本筋である。</p>

委員長	小学校・中学校のレベルが上がれば、高校のレベルも上がるだろう。また、高校も頑張って中学校のバックアップをしていかなければならない。
委員	原級留置（以下、「留年」）の生徒は、現実的にどれ位いるのか。
事務局	数は少ない。
委員	この項目は、留年してもきちんと教育して、卒業させるという意味ではないのか。
教育長	そうはなっていない。
委員	新しく追加された項目で、“進級制度にとらわれずに自分のペースで学習できる全日制単位制に改編することや・・・”というのは、どういうことか。
事務局	学年制であれば、全ての科目において規定以上の出席必要数があり、当該学年の規定の単位数が修得できなければ進級できず留年（当該年度の修得単位は認められず、0からのスタートとなる）になるが、単位制であれば、出席日数が足りず修得できていない科目があっても、修得日数が足りており、規定の評価が得られていれば、当該科目の修得単位は認められることとなる。単位制には大学のように留年という制度がない。
委員	逆に言うと、留年させない制度になるのか。
教育長	運用の仕方によっては、かえって卒業できなくなる可能性もある。
委員	留年はしないが、卒業もできないことになるのか。
委員	この文章では、狙いとするところが分かりにくい。
委員長	学年制だと留年した時に退学に繋がりがやすい。2年に上がっても同様のことが起きやすいが、単位制では1年・2年・3年の壁が無いので、上学年に上がることができる。ただし、3年次に卒業に必要な単位が修得できていなければ4年を要することもある。
委員	現在、留年はあまり無いのか。病欠で出席日数が足りないことはあるかもしれないが、勉学理由による留年は無いのか。
事務局	実際にはある。
委員	学年制であれば留年する場合であっても、単位制であれば、勉学理由でも次の年次に上がるができるわけだ。
事務局	留年することがないので、退学してしまうパターンを抑えることはできる。
委員	学力レベルを上げることが一番の狙いだろうが、学力が上がらなかった場合には、3年で卒業できずに留年し、4年間をかけて卒業することになるのか。
事務局	丸の内高校が単位制であるが、学年制であれば1科目でも出席日数が足りない科目があれば留年になる。単位制であれば、1科目だけ出席日数が足りなくても、2年次生に上がり、その後に補いができる利点がある。学年制であれば留年したために退学していく生徒がいるので、少ない単位であれば、通信制などの併修で単位を取得して、3年で高校を卒業することも可能になる等、色々な運用ができるのが単位制である。
委員	ここに書いていることは、留年し退学していくような生徒に対応するために、学年制の学校を全日制単位制の学校に改編していくということか。
事務局	1つの方法として考えているということである。

委員長 教育長	結果的に、単位制の方が学年制よりも中退率が低くなっているのか。 データはそうになっている。高知県は中退率が日本一だが、1年次の終わりにもっとも多く中退している。
事務局	留年生は、平成23年度で全体として165名、1年生が91名、2年が64名、3年が10名である。
委員長 事務局 教育長	学年制を外すことで、中退率が下がることにもなるのか。 そのとおり。 中退率を下げるということではなく、中退するとそこで終わりになってしまうので、次年度にもチャンスがあり、高校を卒業するチャンスがある状況を作り出してあげるといふ趣旨でないと、本末転倒になる可能性がある。
委員長 事務局	全日制単位制に変更した方がいいと思われる学校はあるか。 学びなおしに対応するという意味で、有効だと思われる学校はあるので、検討はしていきたい。
教育長	現時点で言えば、丸の内高校は全日制単位制で、不登校等の経験のある生徒を受け入れる枠を持っている。例えば、入学後、しばらくして不登校となった場合、その学年で修得できた単位を保持したまま、2年次・3年次に上がることができ、結果として4年かかるかもしれないが、高校を卒業することができる。単位制は進級必要単位数や出席日数に関係なく、当該年度内に修得した単位を次へ生かすことができる制度である。 全日制単位制を増やしたいと考えている。ただし気を付けなければならないのは、単位の修得を次々と引き延ばした結果3年で詰まってしまう、3年での卒業が厳しくなるリスクがあるので、運用をしっかりと行わなければならない。 また、周りの友達が高校に行くからとの理由で学ぶ意欲が乏しいまま高校に進学する生徒も実際にはいる。そのような生徒が1年次の躓きによって退学し、後悔するよりも、精神的成長も相まって考えを改め、本筋に戻って高校卒業に向けて頑張り始めることもあるので、そのような可能性に期待したい。
委員	学年制の学校に入学してつまずいたときに、単位制の学校に転校し、そこで卒業単位を取得して卒業することは可能なのか。
事務局	現在でも可能で、高知北高校への転校が多い。
委員長 事務局 教育長	定時制・通信制は、そのような生徒に対応しているのではないか。 そのとおり。 1科目でも出席日数が足りないと進級できない学年制は厳しい制度でもある。
委員長 事務局	部活動の活性化に向けた取組の充実 どの競技も学校でチームが作れているか。野球部は無理か。 今年も一部、梶原高校等が連合チームを組んでいた。競技や大会毎で制限が変わっている場合がある。
委員長 教育長	全国的に小規模校が増えてきているので、全体的に連合チームが増えてくる傾向にありそうである。 部活動の部分は、色々な意味合いがある。部活動がきちんと行われているかの

	<p>視点で見た時にできていない部分がある。体罰の問題やダラダラとした長時間練習の問題ややり過ぎの問題など色々な課題があるが、それを正して質を高めたいという思いがある。部活動も学校教育の一環であることから、きちんとしていきたい。</p> <p>顧問の教員が当該部活動の専門でなく、教えられないような構造的な問題もあるが、部活動がある限り、正すべきところ正していかなければならない。</p> <p>教育活動の中でまずい部分が部活動に集約されているところもあるように思うが、部活動は人間形成や体力作りの面でも有効であるので、良い方向にレベルを上げたいと考えている。</p>
委員 事務局	<p>教員からすれば、部活動の顧問をするのはどういう扱い（義務）なのか。</p> <p>例えばその学校に10の部活動があれば、10人の顧問を付けなければならない。その際に専門の教員が5名しかいなければ、後の5名は他の誰かに付いてもらわなければならない、学校としてお願いすることになる。</p>
委員 事務局	<p>管理職が個別にお願いすることになるのか。</p> <p>本来は命令であるが、そのようなことになる。全くの専門外であるが、やってもらえるかの打診をして受けていただくことになる。</p>
委員	<p>教員にとって、そのことが大きな負担になってしまうことになり、本来の教育（業務）に支障が出ることはないのか。</p>
教育長	<p>無いことはない。</p>
委員 事務局	<p>部活動は無報酬なのか。</p> <p>土日など、長時間やった場合に報酬がある。</p>
委員長	<p>高校の部活動は教育活動の一環であることから、その顧問は学校長からの命令になるのではないか。</p>
事務局	<p>調整の過程で、了解を得て受けてもらうことになる。</p>
委員 事務局	<p>それは、この教員であればできると考えた学校長の人選によるものか。</p> <p>専門ではなくても、過去にその部活動に近い顧問の経験があるなど、色々なことを勘案するが、場合によっては、全くの初めてであっても、他に当該部活動に適する教員がいなければお願いすることもある。</p>
委員	<p>当該部活動が自分の専門であればいいが、専門外だった場合、その教員にとっては大きな負担になると思うが、顧問を拒否できるのか。</p>
事務局	<p>やってもらわなければならない。</p>
委員 事務局	<p>顧問になっていない教員もいるのか。</p> <p>文化系の部活動や副顧問での配置もあり、必ず何かしらの顧問にならなければならない。</p>
委員長	<p>部活動の顧問も仕事であるので命令はできるが、実際に決める際には、内部調整を必要とする場合が多い。</p>
事務局	<p>競技によって顧問に付きやすい、付きにくいがある。例えば柔道等はかなりの経験者でないと、命に係わることなので配慮が必要になる。</p> <p>一般的なスポーツであれば、対応できる可能性高くなる。</p>
委員長	<p>外部指導者の派遣というのはどういうものか。</p>

事務局	スポーツ健康教育課で、エキスパート事業という予算を組んで、例えば、ある部活動でどうしても専門の教員を配置できない場合などに、限られた回数ではあるが外部講師という形で指導に来ていただき、教員の顧問と一緒に指導を行うという事業である。必要性が高く、長く続いている事業である。
委員	異動等により、うまく教員を配置できれば、外部講師はいらなくなるのではないか。
教育長	県下の各部活動に見合う教員がいれば外部講師は不要だが、現実はいない。また、異動は教科で行うため、部活動とは一致しないことが多い。
委員	指導者に対して経費がかかるのであれば、教員の中で交流させればいいのではないか。
事務局	そういう部分も配慮しながら異動作業を行っているものの、限度がある。
委員	きちんと研修を受けてもらった外部指導者をもっと活用してはどうか。
教育長	学校の教員は、何と言っても教育者であるから、専門外であろうが教育に関するレベルは高いので、まずは教員で賄えるか否かで考えることになる。
委員	安心して任せられるように外部指導者の研修制度を確立・充実させることも大切である。
	教員の指導力向上のための取組の充実
教育長	今までの議論を踏まえれば、ここに書いている内容は抽象的なので、狙いが分かるように、的を絞ったもの書きなおすようにする。
委員	この部分は一番のポイントでもあるので、今までの取組とは違った取組などを具体的に書き込むべきである。
	学校の適正規模について
委員長	今まで時間をかけて協議してきた部分である。
教育長	地域の方々の関心の高い部分でもある。適正規模に則って学校を統廃合していくということ。
委員長	この部分は、基本的な考え方として、中央部の高知市と過疎化の著しい郡部を分けて考えるということが良いか。
事務局	そのとおり。検討会からの報告書を踏まえた内容となっている。
委員長	適正規模として、1学年4から8学級としているが、高知市については1学年6から8学級が適正規模だろうとする考え方である。
委員	将来的に6から8学級にしていくということか。
教育長	基準としての適正規模なので、適正にならない例外が出てくる場合もある。
委員長	一定、この規模になるような一定の努力は必要である。高知市でも生徒減少になれば、学校の統廃合の問題も出てくると思う。
教育長	これが高知市の中央部の適正規模の基準となれば、生徒が減ったからと言って学級数を減らすだけでなく、学校そのものを統廃合して、適正規模を維持していく考え方が出てくる。
委員長	高校であれば、これだけの規模が必要であり、統廃合が可能であればしなけれ

	ばならない。
委員	先に4から8学級と言っておきながら、中央部の高知市では6から8学級が適正であると言っており、2つ適正規模があるように見えてしまう。
委員	高知市では4から5学級は適正ではなく、6から8学級が適正であるとするのは、何か根拠があるのか。
教育長	適正規模は4から8学級だが、6から8学級の方がより教育課程の編成や部活動の設置など色々な体制を敷くことができ、教育活動としてより有効であることを書かなければ分かりづらい。
事務局	現在の規模別学校数で、6学級以上あるのは中央部だけである。それ以外の地域では4から8学級を適正規模としているが、実際には6学級以上の学校はない。
委員長	高校では最低6学級程度は欲しいが、郡部に目を向けた場合、現実的には6学級は無理なこともあり、4から8学級としているのではないか。
委員	(1)で高知市及び周辺部とそれ以外の地域で分けるとしておいて、(2)では、分けて考えていない。
委員長	上は全体のことを書いており、下は高知市のことを書いている。
委員	1学級が40名で、60名であれば2学級になることを踏まえれば、学級数だけの書き方でいいのかという気がする。切磋琢磨するためには、学級規模だけでなく生徒数も大事だと思う。30名学級が6学級あっても生徒数は少ないので、40名学級が6学級ないといけないということになるのではないか。学級がたくさんあることが目的ではなくて、生徒数が多いことが目的であると思う。
事務局	おっしゃるとおりだが、適正規模は、生徒数という考え方より定数という考え方で40名を基本としている。一方で学級数は教職員定数にもかかわってくることなので、大事な側面を持っている。
委員長	4学級であっても最高で160名、最低で121名と生徒数には幅ができる。
教育長	規模に対する基本的な考え方については、高知市及びその周辺の中央部と郡部を分けて考えるとしておきながら、次に県下あまねくと言っており、論理がおかしくなるので、少し整理し直した方がいいかもしれない。
事務局	左の報告書をなぞった書き方にしているが、うまく書き直すこととする。
委員	平成12年の時には県下一律に考えたのでぎりぎりの4学級まで入れたが、今回改めて6学級くらいが適正規模だと位置づけ、但しこれは高知市及びその周辺の中央部でしか無理で、それ以外の地域では、それ以下の4学級であっても仕方がないという考え方だと思う。
委員	周辺部は4学級以上が適正規模と言いながら、現実的に郡部は4学級以上の学校が少ないが、いかがか。 目標とはいえ、現実とあまりにもかけ離れた適正規模を書いてもいいものかと若干疑問である。
教育長	郡部の中でも、可能であれば適正規模を目指して統合する考え方もできる。
委員長	最低でもこれだけという希望はあるが、色々と事情が重なって(3)の内容になってくる。1学年2学級以上とあるが、存続するか否かの問題になる。学校

	<p>によっては、1学年1学級20名以上としてまでも学校を存続させる意思表示という解釈で良いか。</p>
事務局	<p>これまでも、本校の最低規模を1学年2学級以上としてきたが、報告書でも同様の内容となっている。しかし、本県の地理的条件や交通の利便性を考慮して、最低規模については配慮すべきとの記述もある。</p>
教育長	<p>他県において、高知県のような過疎地の学校を残すようなベクトルを打ち出しているようなところがあるかを調べておいてほしい。</p>
事務局	<p>聞いたことはない。</p>
委員長	<p>かつては北海道がこのような状況であり、統合した経緯があると思う。北海道は、キャンパス化して統合化している。学校自体は置いておいておき、キャンパス校化したものである。要は分校であるが、分校と言わずにキャンパスと言っている。学校の数は減るが、建物の数は変わらない。</p>
事務局	<p>教員は移動して授業をするのか。</p>
委員	<p>北海道は、隣との距離が非常に遠いので、1日のうちに移動することは困難なので、そのキャンパスに張り付きになると思われる。</p>
事務局	<p>何が違ってくるのか。</p>
事務局	<p>統合前は小さくてもそれぞれの学校に校長がいたが、キャンパス化されると校長は1名になる。</p>
委員長	<p>削減できるのは、校長だけか。教頭は、キャンパス校にも置くのではないか。</p>
事務局	<p>教頭は置くことになるだろう。</p>
委員	<p>例えば、教員も週の半分で、勤務地を分けるような兼務はできないのだろうか。</p>
事務局	<p>科目によっては曜日によってそのような体制が敷けるかもしれない。高知県でも中学校では、そのような措置をしている。</p>
委員	<p>過疎地域で生徒たちが動かないといけないよりは、教員が動くことのほうが良いと思う。</p>
委員長	<p>高知県もこのような措置は、場合によってはあり得るのではないか。</p>
事務局	<p>あり得る。</p>
委員長	<p>1学年2学級以上、学校によっては1学年20名以上とする最低基準があるが、この状態でおかずに、1つの学校に統合することも考えておかなければならない。</p>
教育長	<p>策定しようとしている計画は、今後10年間の計画だが、10年後に地域や経済がどのように変わっているのかも考えなければならない。</p>
委員長	<p>10年後には、学校に生徒がいらない状態になるかもしれない。</p>
教育長	<p>我々が、地域の存続のことを考えて学校を残す方向で計画を策定しようと思意思決定したところで、逆に生徒が小さい学校を拒否する可能性もある。</p>
委員長	<p>市町村の意向などは聞いていないか。</p>
事務局	<p>首長は閉校したくないので我慢をしているが、教育活動の面から小学校も中学校も適正な規模がある。</p>
委員長	<p>保護者が小さい学校を拒否し、大きな学校へ行かせようとすることもあり得る。</p>

教育長	高校生くらいになると色々な友達が出て、友達同士で刺激しながら成長していくことが多々あるが、小さい学校だとそれに限りがある。
委員長	(2) の書き直しをお願いして次へ進む。
委員長	分校の最低規模
事務局	募集停止にする条件を、これまでの“3年間で2度”を“2年連続”としている。
事務局	報告書の中でも維持すべきとの意見もあったが、分校の活性化の取組がより継続できるように見直すべきとの意見が多く出ていたことを踏まえ、募集停止の条件を緩和する方向で考えている。
教育長	検討会でも両論あったが、我々教育行政とすれば、一定の生徒数が無いと切磋琢磨して成長するのは難しいということで20名はどうしても欲しいと考えている。ただ、19名になって直ちに募集停止にするという考え方でもない。精一杯の努力をして、今後は無理だと判断した場合に募集停止するという考え方である。
教育長	なおかつ、もう一回再努力をしてみるの、起算年を伸ばして27年度とすることになっている。それでダメであれば、地域の方も納得してくれる状況になるのではないかと考えている。
委員長	吾北分校と西土佐分校のうち、西土佐分校が厳しいのではないかと。
教育長	おっしゃるとおり厳しい状況であるが、存続に向けて再チャレンジしてもらいたい。
委員長	定時制の課程の最低規模
教育長	1学年10名程度以上に拘らず、学校全体で20名程度としている。
教育長	1学年10名で切るとすでに多くの学校がこの条件にあてはまってしまう、存続できなくなってしまうが、セーフティーネットという考え方をすると少なくとも維持していかなければならないと考えている。
委員長	学校全体で20名というぎりぎりではないだろうか。
教育長	この計画の基本的な考え方では、コストはほとんど無視している。
委員長	全日制は無理なので、定時制に来ている生徒も多いのではないかと。
教育長	仕事があるから、定時制に来ているという生徒は少ないと思われる。
委員長	多部制単位制昼間部の最低規模
事務局	全日制の規模の小さい学校の最低規模と同じ1学年1学級20名以上としている。
事務局	全日制と同じような考え方である。中芸高校と高知北高校と大方高校がこれに該当する。
委員長	中芸高校がなくなった場合、当該地域に定時制高校が無いのではないかと。
教育長	そのとおり。その場合は新たに桜ヶ丘高校か安芸高校に設置することになるだろう。

事務局	中芸高校に定時制を設置するにあたり、安芸高校の定時制を廃止している。中芸高校が生徒数減により廃止となれば、安芸市エリアの定時制についてももう一度検討しなければならないだろう。
委員長	東部地域に通信制はないが、良いのか。例えば、高知北高校の分室という形で、例えば、安芸高校で行うこともあり得そうである。
委員	多部制単位制昼間部と単位制の丸の内高校では何が違うのか。
事務局	丸の内高校は、午前中の4時間と午後の2時間で通常の学年制と同じ6時間授業を行う単位制高校である。多部制単位制昼間部では、午前の4時間は昼間部だけだが、午後の2時間の部分は昼間部と夜間部が乗り入れて授業を行う単位制である。
委員長	定時制の制度と言っていいのではないか。
事務局	そのとおり。
委員	生徒の立場から見た時は、どんな違いがあるのか。卒業に必要な単位数も変わってくるのか。
事務局	実際に6時間の授業を受けるとすれば、変わりはないが、単位制の学校では、同じ単位制の学校の併修が可能で、他校の単位によって補うこともできる。高校卒業の国の最低基準は74単位以上だが、学校によって80単位や90単位などのように決めることができ、卒業認定の単位数が異なっている。他に定時制と全日制では授業料に違いがある。
事務局	学校の統廃合について 4の学校規模の項目で、高知市及びその周辺の中央部と郡部を分けて考えるということを確認いただいたが、郡部でも一定の学級数以上が欲しいことから、統合も視野に入れるということである。
教育長	この部分は言葉が足りないので、分かるように言葉を付け加えることとする。
委員長	ここで書いていることは要するに、最低規模を示したが、統合ができる学校があれば、統合していくという解釈でよいか。
事務局	そのとおり。
委員長	学校・学科等の適正な配置 ここに記載されている(1)から(5)は、すでに議論してきた内容のようであるが、この部分は必要か。
事務局	報告書に対比する形で記載したため、このような構成になっている。
教育長	報告書に対比させる必要はないので、分かりやすい構成にする。
事務局	配置や内容のことを記載しているので整理するようにする。
教育長	基本的な考え方については、協議いただき異論は無いと思われるが、この考え方を実際の現場に落とし込んだ具体の案を作成した時に、実現可能か否か、また、いつ可能になるか等、現在調査等を行っている段階である。予算のことも考えなければならず、色々な要素があり難しい。
委員長	2回にわたって協議いただいた基本的な考え方は、協議した内容をもとに整理

	していただくこととして、本日は閉会とする。
--	-----------------------